

令和元年度 事務事業評価シート(詳細) ※平成30年度に実施した事業を評価しています

基本情報

事務事業名	難病見舞金									
担当部署	福祉部	障害者福祉課	事業コード	9						
所属長	羽根尾 清隆		事業区分	ソフト事業						
予算事業名	福祉サービスの充実			新規・継続	継続					
予算事業コード	会計	10	款	03	項	01	目	03	事業開始年度	平成4年度

1. 事業の位置付け、関連事業及び法令による実施義務等(Plan)

第四次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)

基本目標(章)	第2章	住み慣れた地域で、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち	法令による実施義務	義務ではない
施策	6	障害者福祉の推進	根拠となる法令	なし
取組施策	6	福祉サービスの充実	その他実施根拠(条例、要綱等)	川越市難病患者見舞金支給要綱
関連事業	なし			

2. 事業の目的と概要(Plan)

実施主体	市実施(直営)			
対象(誰・何を対象に)	申請時点で川越市に1年以上住民登録があり(ただし、新生児については出生時より住民登録があれば1年未満でも申請できる)、埼玉県が発行する指定難病医療受給者証、特定疾患医療受給者証、指定疾患医療受給者証、又は本市が発行する小児慢性特定疾病医療受給者証のいずれかの交付を受けている方。			
目的(対象をどのようにしたいか)	難病患者に見舞金を支給することにより、経済的な負担を軽減し、もって福祉の増進を図る。			
事業の概要(活動内容、実施手段・方法など)	難病患者に対して、申請に基づき福祉の手当として、1人につき36,000円の見舞金を支給し、経済的な負担軽減を図る。			

3. 前年度に立てた計画(Plan)

受給資格となる指定難病医療受給者・特定疾患医療受給者・指定疾患医療受給者・川越市小児慢性特定疾患医療受給者に対し本市での居住要件を確認し、1人につき36,000円を支給。また、対象となる難病数等についても増減の動向を把握する。

4. 取組実績(Do)

難病患者からの申請を審査し、見舞金を支給。 【平成29年度実績】 対象者数:2,531人 支給額:91,116,000円 【平成30年度実績】 対象者数:2,452人 支給額:88,272,000円

5. 実施にかかるコスト(Do)

(単位:千円)

(1) 支出の部	28年度	29年度	30年度	元年度(見込額)	備考
人件費 A	2,615	2,661	2,671	2,671	
正規職員(1年間の従事人数)	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人	
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
事業費 B	87,228	91,116	88,272	88,560	
扶助費	87,228	91,116	88,272	88,560	
総支出(A+B)	89,843	93,777	90,943	91,231	

(2) 収入の部

国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
使用料・手数料	0	0	0	0	
その他特定財源	0	0	0	0	
一般財源	89,843	93,777	90,943	91,231	
総収入	89,843	93,777	90,943	91,231	

6. 指標による分析 (Check)

(1) 活動指標

評価指標	単位	28年度	29年度	30年度	元年度(予定)	単位当たり費用 (下段は前年度)
支給者数	人	2,423.0	2,531.0	2,452.0	2,460.0	37.09
指標の定義・説明	支給した難病患者数					37.05
見舞金支給金額	千円	87,228.0	91,116.0	88,272.0	88,560.0	1.03
指標の定義・説明	見舞金の支給額の合計					1.03

(2) 成果指標

評価指標	単位	28年度	29年度	30年度	元年度目標値	将来目標値	単位当たり費用 (下段は前年度)
				(目標)		年度	#DIV/0!
				(実績)		年度	#DIV/0!
指標の定義・説明							#DIV/0!
				(目標)		年度	#DIV/0!
				(実績)		年度	#DIV/0!
指標の定義・説明							#DIV/0!

7. 評価 (Check)

項目	評価	評価コメント及び課題等
必要性	B	市が関与することが妥当であるか、時代の潮流や市民ニーズに対して目的や内容が合っているか
		難病は、治療方法が確立していないものや、長期の療養を必要とするものが多く医療費の負担が大きくなる。適切な診断を行える専門医は疾患ごとに限られており、専門医がいる指定医療機関までの交通費や、差額ベッド代等の療養にかかる諸費用の負担も長期にわたり、また、就労に関しても状況が変動するなど、経済的な負担の軽減が必要となる。
有効性	A	施策の目標の達成に貢献しているか
		難病患者の経済的な負担を軽減し、障害者医療等の充実や地域生活支援の充実に努めることで、障害者支援施策の推進が図られているものとする。
達成度	B	設定した活動・成果指標の目標を達成しているか
		申請のあった2,452人に見舞金を支給し、経済的軽減を図った。学識経験者や障害者団体等で組織する川越市障害者施策審議会から答申をいただき策定した「川越市障害者支援計画」において、難病患者見舞金等の充実が施策として掲げられており、その評価においてもBと位置づけている。
効率性	B	民間委託や指定管理者制度の導入は可能か、コスト削減の余地はあるか、受益と負担(補助)の適正化が図られているか
		ホストコンピューターで支払いを管理し、また保健センターにおいても同時に申請を受け付けるなど、効率的な運用に努めている。昨年度は、制度変更による経過措置終了の影響から、指定難病医療受給者が減少したことにより、一昨年度と比べ79件、約280万円の減少となった。
総合評価	A	難病は治療が極めて困難であり、また、その病状により免疫機能等が低下した場合には、新たに他の病も併発しやすいなど、難病患者にとって経済的な負担の軽減は重要な課題となっている。今後は、他市の状況や本市障害者支援計画策定のための「川越市障害者施策審議会」の意見を参考に、所得制限等の要件の見直しを図ることが必要とされる。

8. 今後の方向性及び今後の取組(改善策など)(Action)

今後の方向性	改善
元年度	本事業は、「川越市障害者支援計画」に基づいた施策として位置づけられており、今後もより効率性のある事業としていくことが必要と考える。
2年度	本事業は、「川越市障害者支援計画」に基づいた施策として位置づけられており、今後もより効率性のある事業としていくことが必要と考える。

【参考】

(1) 比較参考値(他市での類似事業の例など)

(先進都市) 杉並区は年額198,000円、船橋市は年額120,000円、宇都宮市は年額60,000円、高崎市は年額36,000円を支給している。(埼玉県内) 入間市は年額48,000円、所沢市は年額25,000円、上尾市・熊谷市は年額10,000円を支給している。

(2) これまでの見直しや改善等の経過

指定難病に該当する数と、その疾病の重篤度に応じて、見直しを図っている。